

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月10日

【四半期会計期間】 第115期第1四半期  
(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 大同メタル工業株式会社

【英訳名】 Daido Metal Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼最高経営責任者 判 治 誠 吾

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市中区栄二丁目3番1号  
名古屋広小路ビルディング13階

【電話番号】 052-205-1404

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 財務企画ユニット長 伊 藤 啓 貴

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市中区栄二丁目3番1号  
名古屋広小路ビルディング13階

【電話番号】 052-205-1404

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 財務企画ユニット長 伊 藤 啓 貴

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)  
大同メタル工業株式会社 東京支店  
(東京都品川区東品川二丁目2番24号  
天王洲セントラルタワー17階)  
大同メタル工業株式会社 大阪支店  
(大阪府大阪市淀川区塚本二丁目13番10-201号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第114期 第 1 四半期 連結累計期間	第115期 第 1 四半期 連結累計期間	第114期
会計期間	自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月30日	自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日	自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日
売上高 (百万円)	24,995	27,569	104,024
経常利益 (百万円)	1,403	651	4,836
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	726	63	1,897
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,997	2,370	5,475
純資産 (百万円)	65,729	70,178	68,695
総資産 (百万円)	158,192	171,318	166,155
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	15.61	1.35	40.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.4	35.9	36.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,778	937	13,207
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,319	1,591	8,072
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,841	265	5,076
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	18,525	16,897	18,868

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐ中で、経済活動の正常化が進み、日本・欧米などの先進国の経済が持ち直しを見せるものの、一方で自動車業界では半導体供給不足、新型コロナウイルス感染拡大と中国の上海ロックダウンなどの影響によるカーメーカーでの減産、また、ウクライナ情勢長期化や急激な為替円安に伴う原材料やエネルギー価格の高騰など、依然として事業環境は厳しく先行きも不透明な状況が継続しております。

わが国経済においては、新型コロナウイルス感染症による経済活動の制限緩和に伴い、個人消費や設備投資は底堅く推移したものの、半導体供給不足や中国の上海ロックダウンなどによる自動車の減産等により、総じて持ち直しの動きに足踏みがみられます。

当社グループの業績においては、原材料価格高騰に伴い、グループを挙げて売価への転嫁を行っておりますが、原材料やエネルギーのコスト増が一段と進行した影響を受けました。

このような市場環境下、当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績につきましては、自動車産業における新型コロナウイルス感染症からの世界的な底堅い需要回復、船舶や建設機械関連における好調な需要の増加、また為替の円安影響を受け、売上高は、前年同四半期比10.3%増収の27,569百万円となりました。

利益面につきましては、営業利益は、557百万円（前年同四半期は営業利益1,399百万円）となりました。また、経常利益は、651百万円（前年同四半期は経常利益1,403百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、63百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益726百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は、セグメントの売上高に含めております。

#### 自動車用エンジン軸受

日本国内の当第1四半期連結累計期間の新車販売台数は、半導体供給不足に加え中国の上海ロックダウンによる部品不足で生産が停滞した影響を受け、前年同四半期に比べて減少しております。また、海外では、半導体供給不足の影響が大幅には改善せず、前年同四半期に比べ、中国の新車販売台数は微増に留まり、米国でもガソリン価格の高騰や金利上昇の影響などで新車購入には逆風となり販売台数は減少、また欧州においても半導体供給不足の影響が続いており、新車販売台数は減少しております。他方、タイでは政府による経済活動や消費の振興策が奏功し、タイ国内向けの新車販売台数は増加しております。

そのような状況下、当社グループの国内の売上高は前年同四半期比で微減に留まりましたが、海外では新型コロナウイルス感染症からの底堅い需要の回復により、売上高が増加したことから、当セグメントの売上高は、前年同四半期比7.3%増収の15,141百万円となりました。一方、セグメント利益は、前年同四半期比30.6%減益の1,575百万円となりました。

#### 自動車用エンジン以外軸受

海外では自動車用エンジン軸受と同様に新型コロナウイルス感染症からの底堅い需要の回復により回復傾向がみられましたが、国内は半導体供給不足に加え中国の上海ロックダウンによる部品不足による自動車の減産が続いた影響を受けて、当セグメントの売上高は、前年同四半期比1.5%減収の4,977百万円、セグメント利益は、前年同四半期比11.8%減益の726百万円となりました。

#### 非自動車用軸受

##### ・船舶分野

2022年6月末の手持ち工事は前年同四半期末と比べ増加しており、世界経済の回復に伴う海上荷動きの増加、メンテナンス需要の増加傾向に加えLNG船（液化天然ガスを運ぶタンカー）等、受注環境の好転や開拓によるシェアアップで、売上高は前年同四半期に比べ、大幅な増収となりました。

##### ・建設機械分野

主に北米、中南米や東南アジア（インドネシアなど）の需要の回復基調が続き、サービスパーツなどの需要も好調に推移した事も寄与し、当社グループの売上高も前年同四半期に比べ、増加しました。

##### ・一般産業分野におけるエネルギー分野

エネルギー市場においては、再生可能エネルギーが注目されている中、水力発電等の需要は堅調に推移しており、また、化石燃料の発電市場全般では、CO2削減の観点から当社においても主に火力発電向けのガスタービン、蒸気タービン用軸受の需要は厳しい環境が続いておりましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴い停滞していたプラント案件が動き出し、売上高は前年同四半期比で増加に転じました。

これらの結果、建設機械分野、船舶及び一般産業分野におけるエネルギー分野の売上増により、当セグメントの売上高は、前年同四半期比36.5%増収の3,462百万円、セグメント利益は、前年同四半期比55.4%増益の513百万円となりました。

#### 自動車用軸受以外部品

##### ・アルミダイカスト製品

タイの自動車産業については徐々に回復傾向がみられており、前年同四半期に比べ、国内生産は増加しております。当社においては、タイの自動車産業における需要回復に伴う売上増やタイの新工場（DMキャスティングテクノロジー（タイ）CO., LTD.）における電動自動車用部品の新規納入も増え始め、売上高は前年同四半期に比べ大幅に増加しました。セグメント利益については、新規に納入する電動自動車用部品の垂直立ち上げに伴う初期の経費増により、前年同四半期に比べ減少しました。

##### ・曲げパイプ、ノックピン、NC切削品などの部品

世界的な半導体供給不足の影響を受け、前年同四半期に比べ減収となりました。他方、セグメント利益については拠点の統合や生産の合理化努力により改善しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は、前年同四半期比25.2%増収の4,047百万円、セグメント損失は、507百万円（前年同四半期はセグメント損失359百万円）となりました。

#### その他

ポンプ関連製品事業の工作機械向け潤滑装置は堅調であるものの、代理店向け金属系無潤滑軸受の在庫調整や半導体供給不足に伴うポンプの駆動機器などの調達難の影響により、電気二重層キャパシタ用電極シート、金属系無潤滑軸受事業、ポンプ関連製品事業及び不動産賃貸事業等を加えた当セグメントの売上高は、前年同四半期比9.2%減収の486百万円、セグメント利益は、前年同四半期比22.1%減益の73百万円となりました。

(2) 財政状態

(総資産)

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ3.1%増加し、171,318百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金、商品及び製品、有形固定資産が増加したことによります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度末に比べ2.2%増加し、70,178百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定が増加したことによります。

(自己資本比率)

当第1四半期連結会計期間の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.4ポイント減少し、35.9%となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、16,897百万円となり、前年同四半期末に比べ1,627百万円(8.8%)の減少となりました。

当第1四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動において使用した資金は、937百万円(前第1四半期連結累計期間は5,778百万円の獲得)となりました。これは主に、減価償却費による資金の獲得2,223百万円があった一方、棚卸資産の増加2,044百万円、売上債権の増加854百万円、賞与引当金の減少735百万円があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動において使用した資金は、1,591百万円(前第1四半期連結累計期間は2,319百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,318百万円によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動において獲得した資金は、265百万円(前第1四半期連結累計期間は3,841百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が1,045百万円あった一方、短期借入金の純増減額が1,752百万円増加したことによります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に関する重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、496百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	47,520,253	47,520,253	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数 100株
計	47,520,253	47,520,253	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日		47,520,253		8,413		8,789

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 47,475,400	474,754	-
単元未満株式	普通株式 43,553	-	-
発行済株式総数	47,520,253	-	-
総株主の議決権	-	474,754	-

（注）上記の「完全議決権株式（その他）」の欄には、野村信託銀行株式会社（信託口）及び株式会社日本カストディ銀行（信託口）所有の自己株式が、742,320株（議決権の数 7,423 個）含まれております。

## 【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
（自己保有株式） 大同メタル工業㈱	愛知県名古屋市中区栄二丁目 3番1号 名古屋広小路ビルディング13階	1,300		1,300	0.0
計	-	1,300		1,300	0.0

（注）上記の自己株式のほか、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」の信託財産(野村信託銀行株式会社(信託口))及び業績連動型株式報酬制度の信託財産(株式会社日本カストディ銀行(信託口))が保有する株式(742,320株)を連結財務諸表及び財務諸表上、自己株式として処理しております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2022年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,018	21,522
受取手形及び売掛金	24,552	26,131
電子記録債権	2,732	2,758
商品及び製品	14,606	15,962
仕掛品	10,864	12,126
原材料及び貯蔵品	8,073	8,372
その他	2,206	2,815
貸倒引当金	126	121
流動資産合計	85,928	89,567
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,693	16,912
機械装置及び運搬具（純額）	24,119	24,995
その他（純額）	16,478	16,727
有形固定資産合計	57,291	58,634
無形固定資産		
のれん	5,152	5,134
その他	6,344	6,263
無形固定資産合計	11,497	11,397
投資その他の資産		
投資その他の資産	11,491	11,773
貸倒引当金	52	53
投資その他の資産合計	11,439	11,720
固定資産合計	80,227	81,751
資産合計	166,155	171,318

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,555	8,855
電子記録債務	11,130	11,249
短期借入金	27,055	29,695
1年内返済予定の長期借入金	7,733	7,311
未払法人税等	1,522	494
賞与引当金	1,555	820
役員賞与引当金	39	12
製品補償引当金	74	94
営業外電子記録債務	521	492
その他	7,224	9,582
流動負債合計	65,414	68,609
固定負債		
長期借入金	19,678	19,834
株式給付引当金	49	50
役員株式給付引当金	41	45
債務保証損失引当金	143	156
退職給付に係る負債	7,514	7,667
資産除去債務	17	17
その他	4,600	4,759
固定負債合計	32,045	32,531
負債合計	97,460	101,140
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,413	8,413
資本剰余金	13,114	13,114
利益剰余金	37,567	36,918
自己株式	560	525
株主資本合計	58,534	57,921
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	981	898
為替換算調整勘定	906	2,712
退職給付に係る調整累計額	82	51
その他の包括利益累計額合計	1,805	3,559
非支配株主持分	8,355	8,697
純資産合計	68,695	70,178
負債純資産合計	166,155	171,318

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	24,995	27,569
売上原価	18,274	21,301
売上総利益	6,721	6,268
販売費及び一般管理費	5,321	5,710
営業利益	1,399	557
営業外収益		
受取利息	14	21
受取配当金	31	48
為替差益	32	201
持分法による投資利益	35	36
その他	75	52
営業外収益合計	188	360
営業外費用		
支払利息	146	169
その他	38	97
営業外費用合計	184	266
経常利益	1,403	651
税金等調整前四半期純利益	1,403	651
法人税、住民税及び事業税	771	333
法人税等調整額	287	147
法人税等合計	484	480
四半期純利益	918	170
非支配株主に帰属する四半期純利益	192	107
親会社株主に帰属する四半期純利益	726	63

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	918	170
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	81
為替換算調整勘定	968	2,123
退職給付に係る調整額	60	31
持分法適用会社に対する持分相当額	44	126
その他の包括利益合計	1,078	2,199
四半期包括利益	1,997	2,370
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,562	1,817
非支配株主に係る四半期包括利益	434	553

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,403	651
減価償却費	2,282	2,223
のれん償却額	174	185
持分法による投資損益(は益)	35	36
貸倒引当金の増減額(は減少)	86	8
賞与引当金の増減額(は減少)	527	735
役員賞与引当金の増減額(は減少)	21	27
退職給付に係る資産負債の増減額	95	44
株式給付引当金の増減額(は減少)	13	1
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	12	4
環境対策引当金の増減額(は減少)	0	-
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	10	12
受取利息及び受取配当金	45	70
支払利息	146	169
売上債権の増減額(は増加)	580	854
棚卸資産の増減額(は増加)	1,328	2,044
仕入債務の増減額(は減少)	2,144	244
未払消費税等の増減額(は減少)	152	3
その他の負債の増減額(は減少)	2,113	1,870
その他	311	671
小計	6,230	383
利息及び配当金の受取額	56	47
利息の支払額	151	152
法人税等の支払額	356	1,215
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,778	937

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	730	958
定期預金の払戻による収入	358	749
投資有価証券の取得による支出	9	11
有形固定資産の取得による支出	1,929	1,318
有形固定資産の売却による収入	10	8
無形固定資産の取得による支出	33	53
貸付けによる支出	11	33
貸付金の回収による収入	18	18
その他	7	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,319	1,591
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	4,047	1,752
長期借入れによる収入	1,700	500
長期借入金の返済による支出	586	1,045
ファイナンス・リース債務の返済による支出	149	110
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の処分による収入	26	24
配当金の支払額	447	673
非支配株主への配当金の支払額	336	183
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,841	265
現金及び現金同等物に係る換算差額	269	292
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	112	1,970
現金及び現金同等物の期首残高	18,637	18,868
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,525	16,897

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
従業員の住宅ローン融資等に対する保証債務の額	106 百万円	105 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
現金及び預金勘定	22,347 百万円	21,522 百万円
預入期間が3か月超の定期預金	3,822	4,624
現金及び現金同等物	18,525	16,897

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	475	10.00	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」の信託財産、業績連動型株式報酬制度の信託財産として保有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれております。

## 2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	712	15.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」の信託財産、業績連動型株式報酬制度の信託財産として保有する当社株式に対する配当金11百万円が含まれております。

## 2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	自動車用 エンジン 軸受	自動車用 エンジン 以外軸受	非自動車用 軸受	自動車用 軸受以外 部品	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,957	5,028	2,526	3,096	24,609	386	24,995
セグメント間の内部 売上高又は振替高	160	24	10	135	330	149	480
計	14,117	5,053	2,537	3,232	24,940	535	25,476
セグメント利益 又は損失( )	2,268	823	330	359	3,063	94	3,158

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気二重層キャパシタ用電極シート、金属系無潤滑軸受事業、ポンプ関連製品事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	3,063
「その他」の区分の利益	94
セグメント間取引消去	3
全社費用(注)	1,755
四半期連結損益計算書の営業利益	1,399

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。



当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	自動車用 エンジン 軸受	自動車用 エンジン 以外軸受	非自動車用 軸受	自動車用 軸受以外 部品	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,941	4,950	3,450	3,896	27,239	329	27,569
セグメント間の内部 売上高又は振替高	199	26	12	151	389	156	546
計	15,141	4,977	3,462	4,047	27,629	486	28,115
セグメント利益 又は損失（－）	1,575	726	513	507	2,308	73	2,381

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気二重層キャパシタ用電極シート、金属系無潤滑軸受事業、ポンプ関連製品事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利 益	金 額
報告セグメント計	2,308
「その他」の区分の利益	73
セグメント間取引消去	4
全社費用（注）	1,829
四半期連結損益計算書の営業利益	557

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの主たる地域別の収益の分解と主たる製品及びサービスとの関連は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注2)	合計
	自動車用 エンジン 軸受	自動車用 エンジン 以外軸受	非自動車用 軸受	自動車用 軸受以外 部品	計		
売上高							
日本	5,982	2,446	1,508	664	10,602	306	10,908
北米	1,191	481	161	608	2,442	15	2,457
アジア	4,546	1,384	336	1,679	7,947	45	7,992
欧州	1,639	534	489	0	2,663	17	2,681
その他地域	596	182	31	143	953	0	954
顧客との契約 から生じた収益	13,957	5,028	2,526	3,096	24,609	386	24,995
その他の収益							
外部顧客への売上高	13,957	5,028	2,526	3,096	24,609	386	24,995

(注) 1. 顧客との契約から生じた収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気二重層キャパシタ用電極シート、金属系無潤滑軸受事業、ポンプ関連製品事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注2)	合計
	自動車用 エンジン 軸受	自動車用 エンジン 以外軸受	非自動車用 軸受	自動車用 軸受以外 部品	計		
売上高							
日本	6,066	2,458	2,134	946	11,606	260	11,866
北米	1,373	541	253	630	2,798	19	2,817
アジア	5,247	1,288	416	2,173	9,126	33	9,159
欧州	1,799	534	620	0	2,954	15	2,969
その他地域	453	128	25	146	753	1	754
顧客との契約 から生じた収益	14,941	4,950	3,450	3,896	27,239	329	27,569
その他の収益							
外部顧客への売上高	14,941	4,950	3,450	3,896	27,239	329	27,569

(注) 1. 顧客との契約から生じた収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気二重層キャパシタ用電極シート、金属系無潤滑軸受事業、ポンプ関連製品事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

## ( 1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益	15.61円	1.35円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	726	63
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	726	63
普通株式の期中平均株式数(千株)	46,500	46,793

( 注 ) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1 株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1 株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第 1 四半期連結累計期間1,019千株、当第 1 四半期連結累計期間 724千株であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月9日

大同メタル工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ  
名古屋事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 奥 田 真 樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 後 藤 泰 彦

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大同メタル工業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大同メタル工業株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。